

目 次

個 人 研 究

アジア法へのアプローチ——北と南の労働法を注視して——	松 岡 三 郎	(1)
比較最高裁判所論——日本と米・独・仏・伊との比較法的研究——	和 田 英 夫	(8)
日本における都城制の諸問題——平安京「鴻臚館」の周辺——	鍋 田 一	(19)
外国人に対する居住地国の管轄	宮 崎 繁 樹	(28)
公務員の不利益処分と行政救済に関する研究	田中館 照 橘	(35)
インドの労働法制	市 毛 景 吉	(42)
連邦司法制度の研究—その構造と改革—	松 平 光 央	(46)
アジアにおける独占禁止法に関する比較法研究	木 元 錦 哉	(54)
アジアにおける少年法の比較研究	菊 田 幸 一	(59)
中華民国憲法の特質	吉 田 善 明	(67)
学校事故の補償救済制度	伊 藤 進	(74)
個別の労使関係における諸問題——労働災害——	小 棚 利 夫	(84)
妻の財産と夫名義の保険契約—ドイツ法を中心として—	坂 口 光 男	(88)
法発見の類型論的・類推的方法と類推禁止	増 田 豊	(95)
唐代における死刑覆奏について	岡 野 誠	(103)
会計学説史に関する研究	松 尾 憲 橘	(109)
発展途上国の経済建設と外国貿易・援助・外国資本	柴 田 政 利	(116)
原価計画とB. E. Cとの関連	坂 本 清	(123)
戦後民主主義と日本労使関係	栗 田 健	(132)
組織と情報システムに関する分析的枠組	稻 川 和 男	(141)
米国における多元的な銀行制度の展開	高 木 仁	(150)
都市化社会と先祖祭祀——現代都市墓地の事例研究——	孝 本 貢	(156)
経済成長過程における貨幣の役割	渡 辺 良 夫	(168)
スタグフレーションに関する理論的・実証的研究	加 藤 泰 男	(178)
——日本の場合——		
アジア諸国的人口政策	吉 田 忠 雄	(186)
地域経済構造の変動と財政——鹿島臨海工業地帯——	喜 多 登	(194)

ドイツ社会民主党史研究	西 尾 孝 明	(204)
——社会主義者鎮圧法施行百周年に寄せて——		
ドイツ近現代史における政軍関係の研究——文献解題のこころみ——	三 宅 正 樹	(211)
ニューイングランド社会経済史研究	田 村 光 三	(221)
——アメリカ植民地の海港都市——		
日本経済の資金循環の研究(中間報告)	石 田 定 夫	(229)
——分析の視点と1960~70年代の資金循環のパターンの変化について——		
フランスの権力エリート	桜 井 陽 二	(239)
経営体質の国際比較	藤 芳 誠 一	(246)
婦人と年金	田 辺 照 子	(251)
アフリカの紛争と軍事介入	播 里 枝	(260)
アジア諸国における働く婦人の実態とその法制	入 江 信 子	(265)
——とくに台湾を中心として——		
フランス不動産法の研究(1)——アパルトマン共同所有機構——	上 井 長 久	(271)
19世紀末イギリス経済構造の変化と新中間層	吉 田 恵 子	(278)

国 内 研 究

沖縄家族の社会構造——女性の族的位置をめぐって——	大 胡 鈴 一	(287)
転換期における企業行動の変化	原 正 彦	(295)